

# 東京都大田区における 研究開発型スタートアップと中小企業との共同 —公的支援および立地環境に着目して—

明治学院大学社会学部付属研究所

研究員 遠藤 貴美子

## 1. はじめに

日本政府は第6期科学技術・イノベーション基本計画（2021～2025年度）において、「今後5～10年が、我が国が世界を主導するフロンランナーの一角を占め続けられるか否かの分水嶺である。」と述べつつ、イノベーションへの大胆な投資を喚起する方向性を示している。2022年には首相が「スタートアップ創出元年」を宣言し、スタートアップへの投資を2027年までに10倍に増やすことを目標とした「スタートアップ育成5か年計画」が策定された。

科学技術・イノベーション基本計画をさかのぼると<sup>1</sup>、第3期計画（2006～2010年度）にて研究開発型のベンチャー（スタートアップ）が「イノベーションの原動力」に位置づけられ、第4期計画（2011年～2015年度）では「先端的な科学技術の成果を有効に活用した創業活動の活性化は、産業の創成や雇用の創出、経済活動の活発化において極めて重要である。」と示されている。さらに、第6期計画では、スタートアップを生み出すエコシステムの形成・新たな価値の連続的創出が目標のひとつに掲げられている。こうして近年、スタートアップエコシステムや、スタートアップ支援を通じた地域創生に関する研究・報告の蓄積が進められている（亀鷹・西村・岡室 2023、田中 2024 ほか）。

本稿で研究対象地域とする東京都大田区は機械工業、なかでも中小零細規模の企業が卓越し、それらが高度に結びついて様々な受注に対応することで、競争力を発揮してきた。こうした機械工業集積は大田区における地域経済の牽引役とされてきたが、区内の製造業事業所数は1983年の9,177件をピークとして減少を続け<sup>2</sup>、2021年には2,091件となっている<sup>3</sup>。その背景には、工場再配置促進法（1972年）や公害の社会問題化、グローバル化の進展、景気変動の影響が存在する。

こうした状況に対する公的支援のひとつとして、スタートアップの区内への立地促進や、「スタートアップが有する付加価値の高い案件を大田区に呼び込む」ことなどを企図した<sup>4</sup>、ユナイト助成事業が挙げられる。合わせて、公的な創業支援施設（インキュベーション施設）の整備・運営も特筆される。

本稿では、ユナイト助成事業や大田区南六郷創業支援施設六郷 BASE（以下、六郷 BASE）の目的・機能を整理したうえで、研究開発型スタートアップによる六郷 BASE やユナイト助成事業の活用状況、区内企業との共同関係の構築過程、共同による成果について述べる<sup>5</sup>。

## 2. 大田区における公的なスタートアップ支援策

### 1) ユナイト助成事業の目的と採択実績

公益財団法人大田区産業振興協会（以下、大田区産業振興協会）はその事業の一角として、区内企業の研究開発力の向上や、高い技術・開発力をもつ区内企業と研究開発機関とのマッチング支援に取り組んできた。2021 年度より加わったユナイト助成事業は、区内・外のスタートアップと区内企業との共同を促す事業であり、試作開発や生産等を大田区内の企業に依頼するスタートアップに対して助成金が交付されている<sup>6</sup>。

スタートアップが自らのアイデアを事業化にこぎつけることができないケースは多く、その原因のひとつは、製品化の各工程（研究開発、設計、量産など）において発生する壁を越えられないことにある<sup>7</sup>。こうしたなか、ユナイト助成事業は、スタートアップが直面する困難を大田区内で解消することによる、スタートアップの大田区への立地促進や、区内企業の受注機会の獲得・技術の向上などをねらいとしているという。

同事業における採択実績を表 1. に示した（2021 年度～2024 年度）。申請企業の立地に関しては、区内に登録をおくスタートアップが大半を占めている（12 社中 8 社）。さらに、申請企業 C・E・F は、六郷 BASE 入居企業である。なお、申請企業 J の共同相手も六郷 BASE の入居企業である。採択件数の推移としては、2021 年度が 2 件、2022 年度が 3 件、2023 年度が 5 件、2024 年度は 6 件と順調に推移している。

表 1. ユナイト助成事業 採択事業一覧（2021 年度～2024 年度）

登記 類型	六郷 BASE	申請 企業	採択 年度	事業テーマ名
区内	○	A	2021	FFF/FDM式高速 3D プリンター試作開発事業
			2024	ロボット分野での 3D プリンター用途開拓を行う 3D プリント部品で構成された ロボットアームの製作
		B	2021	折り工学を応用したサーフェス形状探索システム「ORIFACE」
		C	2022	国内初のベルトコンベア型 3D プリンタ「LeeePRO」開発・製造
			2023	ベルトコンベア型 3D プリンタ「LeeePRO」の改良版開発
		D	2022	新型ROV（水中ドローン）フレーム試作
			2023	新型ROV（水中ドローン）フレーム試作
			2024	新型ROV（水中ドローン）フレーム試作
区外	*	E	2024	膜面式デオービット装置の要素部品量産化および膜面収納法の検討
		F	2024	パラグライダー、バイクエンジン用バルブリフト量自動測定装置
		G	2024	板金加工で製造される電動バイク「TATAMEL BIKE」の量産拡大化に向けた、組み 立て検証、キット販売に向けた検証用試作
		H	2024	国際宅配便料金把握のためのシステム構築
		I	2022	東京インソールの製造を海外から大田区内の企業へ移行
		J	2023	未利用の自然素材を内装材へアップサイクル化
		K	2023	アバターロボットnewme用マルチスピーカーホルダ開発事業
		L	2023	日本製のサウナ用電気ストーブの開発

出所：大田区産業振興協会（2024）『ユナイト助成事業 募集チラシ』。

大田区産業振興協会『ユナイト助成事業 採択企業一覧』。

注. 登記類型：申請企業の登記を「区内」と、それ以外の「区外」に区分した。

注. 申請企業 J は六郷 BASE 入居企業 4 を共同相手としてユナイト助成事業に採択された。

## 2）六郷 BASE の位置づけと入居状況

2021 年 10 月に開設された六郷 BASE は、2003 年開設の「大田区創業支援施設 BIC あさひ」の後続施設である（以下、BIC あさひ）。BIC あさひは、大手企業が海外に生産拠点を移すなか、研究開発型を主とするベンチャー（スタートアップ）を区内に呼び込み、区内の中小企業に対する新たなニーズを生み出すことを目的に開設された（東京電力株式会社営業部サービスグループ 2004）<sup>8</sup>。

六郷 BASE は「大田区内で創業しようとする者」、「創業後おおむね 5 年以内の者」、「新分野に進出しようとする事業経営者又は事業経営者グループ」を対象とし、法人登記が可能な 3 種のワークスペース（オフィス、シェアードオフィス、コワーキングスペース）、指導員が常駐する試作室などが整備されている。

さらに、インキュベーションマネージャー（IM）だけでなく、事業環境づくりを担うコミュニティーマネージャー（CM）が存在し、セミナーや交流会の開催、

展示会への出展支援などが行われている<sup>9</sup>。

六郷 BASE への入居状況（2024 年 11 月 28 日時点）を、表 2. に示した。投稿者はその事業内容・目的から、入居企業を「研究開発（ハードウェア）型」、「も

表 2. 六郷 BASE 入居企業一覧（2024 年 11 月 28 日時点）

区分	入居企業	主な事業内容
研究開発 （ハードウェア） 型	1（C）	ベルトコンベア型 3D プリンターの開発・製造、フィラメント輸入販売
	2（E）	ゴッサマー構造を用いた宇宙構造物に係る解析・設計・開発
	3（F）	パラグライダー（エンジン）やバイクカスタムパーツの設計・試作・製造等
	4（*）	食品廃棄物由来の素材による新素材の開発・製造・販売
	5	拡散光を活用した技術・製品の開発
	6	ロボットのプロデュース・製作、同フィジビリティ・スタディやコンサルティング等
	7	局所への微量投薬を目的とした医療機器の製造（電気浸透流ポンプ）
	8	ヘルスケアに関するアプリケーションおよびデバイスの開発・製造
	9	物流のラストワンマイルにおけるマテハン機器の設計・製造、web 開発
ものづくり 支援型 ICT	10	製造業向けクラウド型生産システム開発
	11	ソフトウェア開発、DX コンサルティング
	12	設備予備品に関するマッチングプラットフォームの提供、保全コンサルティング
	13	技術継承・業務効率改善サービスの提供（AIチャットボット等）
	14	知財データベース・プラットフォームの提供、特許・意匠・商標コンサルティング等
	15	センシング技術・通信・映像分野での提案・試作、医工連携
	16	群点データ等の共有・解析技術の開発、ソフトウェア開発、3D データ作成
	設備・人材	
その他	17	車載デバイス用素材・部品販売、産業用ロボットを使った設備の開発
	18	自動化装置の設計製作、制御盤製作・電気工事、電子機器・メカ部品の販売
	19	オリジナル雑貨・衣類メーカーとの提携（営業代行）、グッズの企画・製造販売
	20	ベトナム人材を活用したアウトソーシング（オフショア開発）等
	21	ブライダル映像制作、企業向けビジネス映像コンテンツ制作等
	22	広告制作、広告代理業
	23	空間デザイン（音、光）
	24	買取販売のリユースショップ運営、無人古着販売店舗運営
	25	スペシャルティコーヒーの製造・販売、オフィス向けサブスクリプションサービス
	26	プラットフォーム構築（全国の散走ネットワークと連携）、散走伝道師の養成等
	27	プールや水辺の安全管理、プール安全管理講習、心配蘇生・AED講習、監視員研修等

出所：六郷 BASE web サイト「入居者紹介」、各入居企業 web サイト、Tokyo ものづくり movement web サイト「未来のものづくりベンチャー発掘コンテスト 最優秀賞及び採択者発表」。

注. 「研究開発（ハードウェア）型」には、合わせてソフトウェア開発を行っている企業も含まれる。

注. 入居企業（ ）内のアルファベットは、ユナイト助成事業における申請企業名を表している（表 1. と対応）。なお、入居企業 4 は、申請企業 J の共同相手として同事業に採択された。

注. 入居企業 26・27 は一般社団法人である。

のづくり支援型」、「その他」の大きく3つに区分した<sup>10</sup>。さらに、「ものづくり支援型」には「ICT」と「設備・人材」の小区分を設けた。

まず、3Dプリンターの開発・製造、宇宙構造物に係る解析・設計・開発、ロボットのプロデュース・製作、ヘルスケア機器開発などを主要事業とする入居企業を「研究開発（ハードウェア）型」とした。これらのうち、入居企業1～3は、表1.におけるユナイト助成事業採択企業C・E・Fに該当する（さらに、入居企業4は申請企業Jの共同相手である）。

続いて、製造業向けの生産管理システムや、マッチングプラットフォーム、技術継承・業務効率改善サービス、自動化装置の設計製作、オフショア開発など、ものづくりにおけるニーズに対応する事業に取り組む入居企業を「ものづくり支援型」に分類した。

さらに、「その他」においては少数ながら映像・広告・空間デザイン分野や、無人古着販売店舗の運営、コーヒーの製造・販売といった事業が見られ、大田区における多様なビジネスの芽生えを感じることができる。

なお、以下では、六郷BASEにおける「研究開発（ハードウェア）型」スタートアップの創業過程や立地選定、区内企業との共同について述べる。これにあたり、入居企業1および入居企業2、またそれらと共同した区内企業に対するヒアリング調査を実施した<sup>11</sup>。

### 3. 研究開発型スタートアップの創業過程と六郷BASEへの入居動機

#### 1) 入居企業1（ユナイト助成事業申請企業C）

入居企業1の創業は、千葉工業大学でのロボット研究に端を発する。創業者3名のうち2名が、ロボット部品の製作において要する時間の長さを解消するにあたり、自動で連続造形が可能なベルトコンベア型3Dプリンターの開発・製造に取り組むようになったのである（馬場2023）。

さらに、大手証券会社のBPOコンサルなどの経験を有する人材がメンバーに加わり、都内区部における同氏の自宅内にて、2019年に創業した。その後、入居企業1は東京都墨田区における民間の創業支援施設に入居したが、賃料の高額さ、室温がフィラメントの保管に適さないなどの環境面から退去することとなっ

た<sup>12</sup>。

そのようななか、入居企業1は大田区の工場内に当時「間借り」していた同業他社（高速式3Dプリンター開発・製造）へ挨拶に訪れた際、居合わせた区内の製造業事業者から六郷BASEを紹介されたという。その後、入居企業1は、「町工場」が多数存在しそれらが綿密に連携している大田区に立地していること、ワークスペースが365日24時間利用可能なことなどから、2022年に六郷BASEのオフィスへ入居した。

同社のベルトコンベア型3Dプリンターは、熱可塑性樹脂のフィラメントを連続的に斜め方向に押し出すことで理論上無限の造形が可能である。そのため、大型部材も一度に造形することができる。さらに、造形物がベルトコンベアから自動で剥がれ落ちるシステムや、デュアルノズルといった仕様が<sup>13</sup>、高い生産効率に結び付いている。同社の製品は、教育研究機関による導入などを通じて社会に広まりつつあり、プリンティングサービスの展開も予定しているという。

## 2) 入居企業2（ユナイト助成事業申請企業E）

入居企業2のCEOは日本大学で航空宇宙工学（修士）を修了した後、ゲーム会社での就業（設計）を経て、2023年に六郷BASEにて創業を果たした。創業時にはCEOと同一の研究室出身者などが共同創業者となった<sup>14</sup>。

入居企業2は、膜面式アンテナなどの宇宙構造物の解析・設計・開発を担うファブレス企業であることから、製造の委託先が必須である。そのため、同社のCEOはまず、多数の「町工場」や、それらの強固な横の繋がり、複数の工業会が存在する大田区を創業の場所として選定したという。

さらに同氏は、大田区は都内において比較的スタートアップが少ない傾向にあるからこそ、大田区産業振興協会などと深いコミュニケーションをとる機会に恵まれていると考えた。なお、入居企業2のCEOによる大田区製造業への見識の深さは、前職であるゲーム会社の業務においても同区の製造業者らと繋がりを有していたことが一因と考えられる<sup>15</sup>。

同社のCEOが、大田区内への立地を要件として創業支援施設をインターネット検索した結果、六郷BASEがヒットしたという。検討を重ねた結果、同施設に入居する決め手となったのは、賃料の安価さや、「コワーキングスペース」とIM

やCMによる支援体制の双方が存在していることであった<sup>16</sup>。

なお、入居企業2の事業分野は、特殊性が高いと同時に、需要が拡大しつつある。電波需要の増大や衛星の小型化、宇宙ゴミの問題への対策等として、膜面（フィルム）を小さく折り畳んで衛星に搭載することができる宇宙構造物の開発が、これまで以上に求められている。また、入居企業2は、JAXAや大手ゼネコンの宇宙建設部門による宇宙構造物が、宇宙空間で予定通りに展開するかのシミュレーションも行っている。

## 4. 六郷BASEに入居する研究開発型スタートアップと 区内企業との共同

### 1) 共同関係の構築およびイノベーションの創出

#### ①入居企業1×区内企業a（設計支援・フレーム製作・塗装）

先述の通り、入居企業1は2022年度および2023年度においてユナイト助成事業に採択されている。共同相手である区内企業aは、大学や企業からの依頼に応じて、新素材の強度や構造を試験するための材料（試験片）の加工や、試験治具の設計・製作を実施してきた企業である。近年では、その経験に基づき、スタートアップとの研究開発にも注力している。従業者規模は11名である。

両社の出会いのきっかけとしては、入居企業1における新規メンバーの入社が挙げられる。同メンバーの前職が大田区内におけるハードウェア設計であったことから、入居企業1は区内企業のネットワークにアクセスしやすくなったという。さらに、区内企業aの代表取締役が六郷BASEを視察した際に入居企業1と直接対話し、その事業内容や熱意に心を動かされた側面もある。

入居企業1が区内企業aから受けた協力内容は、ベルトコンベア型3Dプリンターの設計支援、フレームの製作、塗装であった。なかでも、経験豊富な区内企業aとの間で、図面における穴の有無・位置・カーブの形状などについて議論したことで、できるだけ少ない工程数にて製品の仕様・機能を叶える効率的な設計が可能となったという。

上記を達成するにあたっての両社のコミュニケーションは、基本的には対面方式であった<sup>17</sup>。直接顔を合わせ、互いに図面を見ながらコミュニケーションをとることで、「図面だけでは表現しきれない部分」および「細かいニュアンス」の共

有や、素案の図面における設計上の「意図」といった複雑な質疑応答を円滑に行うことができた。こうした意思疎通の成立要因のひとつとして、両社間の空間的近接性が挙げられる。

さらに、入居企業 1 は、区内企業 a の代表取締役の人柄や、スタートアップである自社に対する対等な姿勢に感銘を受けており、こうした信頼関係もまた、スタートアップと既存企業との共同にとって大切な要素であるという。

## ②入居企業 2 × 区内企業 b（部品加工、フィルムの折作業）

入居企業 2 と区内企業 b との共同は、ヒアリング調査の実施時点（2024 年 8 月）においてユナイト助成事業への採択はされていなかったものの、すでにはじまっていた。

両社の出会いは、大田区において 2024 年 2 月に開催された展示会であった。区内企業 b は、ねじの冷間圧造（塑性加工）の先駆をなす存在として創業し、ねじおよび特殊金属部品の製造を主要な事業としている（従業者規模 117 名）<sup>18</sup>。

同社は、2015 年に社屋がテレビドラマのロケ地となったことや、研究開発・試作機能を拡充した新社屋（本社・本社工場）を 2018 年に開設したことなどを契機に、事業の幅を広げてきた<sup>19</sup>。宇宙関連企業との接点が生じたのは 2015 年以降であり、なかでも 2022 年に月面探査車開発企業と業務提携を締結したことが特筆される。

入居企業 2 は、事業分野の特殊性から共同先の探索が難航していたため、区内企業 b との共同関係を着実に構築すべく、早急に対話を重ねていった（表 3.）。具体的には、2 月に出会った後、すぐに相互の拠点を訪問し、見積もりや図面の送受信をした上で、6 月には製作（フィルムの折）に入っている。

6 月から 7 月における作業は、入居企業 2 の CEO 立ち合いによる、厚さ 5  $\mu$ mm のフィルム（宇宙ゴミ対策品）を衛星に搭載するための、折作業（試し）であった。こうした精緻な作業には、高い技術や、対面・対物によるコミュニケーションが不可欠であったといえる。

入居企業 2 はその後、2024 年度ユナイト助成事業の採択事業として、膜面式デオービット装置で用いる巻付け軸の量産化（金属加工）、膜面の接合・折の試作を区内企業 b に依頼し、その製造方法の確立に至ったという<sup>20</sup>。

表3. 入居企業2と区内企業bとの出会いおよび共同の過程  
(2024年2月～7月末時点)

年月	主体	活動内容
2024年2月	両社	展示会 (Meet New Solution in OTA) にて出会う
	区内企業b	六郷BASE (入居企業2) を訪問
	入居企業2	区内企業bの本社研究棟を訪問
2024年3月	区内企業b	JAXA相模原キャンパスを訪問
2024年4月	入居企業2	部品の見積りを依頼 (→区内企業b)
2024年5月	入居企業2	上記部品の2D・3D図面を提出 (→区内企業b)
2024年6月	区内企業b	別途一点2D図面の作成を依頼 (→入居企業2)
	区内企業b	製作 (折) 作業試し① *厚さの扱い辛さの体感: 小サイズのポリイミドフィルム
	区内企業b	製作 (折) 作業試し②
2024年7月	区内企業b	製作 (折) 作業試し③ *大きさの扱い辛さの体感: ロール状のPETフィルム1辺3m角
	両社	六郷BASEにおけるトークセッションに登壇

出所: 区内企業b資料 (六郷BASEトークセッション)。

注. JAXA 相模原キャンパスは入居企業2の活動拠点のひとつである。

注. 区内企業bによる製作 (折) はそれぞれ、入居企業2CEO 立ち合いのもと実施された。

## 2) 区内企業にとってのスタートアップとの共同の意義

以下では、区内企業aや区内企業bはいかなる背景のもと、どのような想いでスタートアップとの共同に取り組んでいるかを述べる。

両社が共通している点として、まず、その創業形態や地域に対する想いが挙げられる。1938年創業の区内企業bは、自社もかつてはスタートアップであり、周囲からの支えがあったからこそ、創業や長きにわたる経営が可能であったという。同社は、こうした背景のもとで、地域や社会に対する貢献を原動力のひとつとして、スタートアップとの共同などに取り組んでいる。

区内企業aの創業形態は大学発ベンチャーにあたる。創業者はある大学にて研究内容に応じた素材などを調達する役割を担っていたが、1950年に品川区で創業し、1979年に大田区に転入した。同社は、大田区における横の繋がり、すなわち「仲間まわし」のなかで、「皆で共同・共栄する」という理念を強めたという<sup>21</sup>。

なお、区内企業aによるスタートアップとの共同は、2017年における現代表取締役の就任が大きな契機であるといえる。同氏は、自社における研究開発力のさらなる発展、新たなノウハウの獲得をねらいとして、スタートアップの開発支援に積極的に取り組んでいる。その成果は、主要事業における顧客へもフィードバックされている。こうした利益が大きい場合や、スタートアップの事業が「支

援したい」と思わせられるものである場合（社会貢献度が高いなど）、採算面で黒字にならない案件であっても共同しているという。

区内企業bにとってもスタートアップとの共同は、新たな知識や技術を習得する機会とされている。同社は膠着期を経験したが、宇宙事業などの新たな取り組みの結果、自社内の環境改善も生まれたという。こうして、区内企業bは、自社組織の硬直化を防ぐためにも、スタートアップを「ともに新たな事に挑戦できるパートナー」として、大切にしている。

## 5. おわりに

以上のように、本研究では、ユナイト助成事業や六郷 BASE の目的・機能を整理したうえで、それらを活用した研究開発型スタートアップによる、区内企業との共同過程や成果について言及した。

事例に挙げた研究開発型スタートアップらは、公的支援の内容、多数の中小企業やそれらの密なネットワークが存在する環境にひきつけられて大田区に拠点を置き、区内企業との空間的近接性に由来する対面・対物でのコミュニケーションを伴いながら、高度な事業を展開していることが明らかとなった。

また、スタートアップと区内企業との出会いの機会として、六郷 BASE への視察や、区内における展示会の開催などが一定の役割を果たしていた。さらに、スタートアップと区内企業が互恵的な関係のなかで共同している点が特筆される。

なお、こうした共同を支えるユナイト助成事業の採択実績（件数）は増加しているが、スタートアップと区内企業との共同が、今後どの程度広がっていくかについては、慎重に検討する必要がある。なぜなら、本稿で事例とした区内企業の従業者規模は11名および117名であり（大田区内の製造業事業所の約74%が9名以下）、また大田区の製造業における分野・工程等は企業によって実に多様であるため、さらに事例を蓄積すべきだといえる。さらに、民間の産業支援施設や、区内中小企業が主導するベンチャー（スタートアップ）との共同コミュニティに関する調査・分析を含めた、総合的な研究も実施したい。

注

<sup>1</sup> 第1期から第5期までの名称は「科学技術基本計画」であった。

- <sup>2</sup> 公益財団法人大田区産業振興協会「大田区工業ガイド」(<https://www.pio-ota.jp/information/ota-city-industrial-guide/>) より。
- <sup>3</sup> 経済センサス(2021)による。なお、製造業の全事業所数(従業員規模1名~499名)のうち、従業員規模9名以下の事業所が約74%を占める(約40%が3名以下、約34%が4~9名である)。
- <sup>4</sup> 公益財団法人大田区産業振興協会(2023)「総合事業案内」2頁より。
- <sup>5</sup> 本稿に記載した研究成果は主に、2024年度 JCARPS 学会会員主導型研究プロジェクトによるものである。
- <sup>6</sup> 詳細は「令和7年度 スタートアップ×大田区企業 ユナイト助成事業 募集要領」(<https://www.pio-ota.jp/wp/wp-content/uploads/2025/03/02bosyuyouryou.pdf>) を参照のこと。
- <sup>7</sup> 日本政策金融公庫広報誌『日本公庫つなぐ』No.31(2024年4月発行)におけるJOHNAN 株式会社代表取締役社長兼 CEO 山本光世氏インタビュー記事より。
- <sup>8</sup> BIC あさひは老朽化によって2021年3月に使用中止が決定した。
- <sup>9</sup> 大田区・株式会社 TSUCREA・野村不動産パートナーズ株式会社『“大田区”でつながり、ともに進もう。六郷 BASE』より。なお、六郷 BASE の運営は指定管理者制度のもと、大田区から株式会社 TSUCREA に委託されている。
- <sup>10</sup> 六郷 BASE は創業前の起業家であっても入居対象となるが、本稿では「入居企業」で表記を統一する。
- <sup>11</sup> ヒアリング調査の期間は、主に2024年7月から11月である(六郷 BSASE において2024年7月31日に開催された「宇宙ベンチャー×製造業 トークセッション」の聴講内容の一部も許可を得て反映している)。さらに追加調査として、区内企業 a に対して2025年7月にヒアリングを実施した。
- <sup>12</sup> フィラメントとは、3Dプリンターでの造形に用いる素材のことを指す。
- <sup>13</sup> 造形にあたってフィラメントが排出されるノズルが2つであることを意味する。
- <sup>14</sup> 入居企業2は日本大学理工学部航空宇宙工学科宮崎研究室を前身とする。
- <sup>15</sup> 入居企業2のCEOは、曾祖父が大田区内で「町工場」を経営し、祖父が同区内の信用金庫で勤務していたという、大田区との縁も有している。
- <sup>16</sup> 入居初年度におけるコワーキングスペースの使用料は、1か月あたり8,000円である。
- <sup>17</sup> 対面でのコミュニケーションの後に変更が生じた際は、メールを使用して調整した。
- <sup>18</sup> 区内企業 b の web ページによる。
- <sup>19</sup> 区内企業 b の生産拠点としては、大田区内の本社工場に加え、静岡県掛川市工場および上海工場(有限公司)が存在する。
- <sup>20</sup> 大田区産業振興協会(2025)『ユナイト助成事業 募集チラシ』より。なお、デオービット装置とは、

運用を終えた衛星を軌道上から離脱させるための装置である。

<sup>21</sup>「仲間まわし」とは、特定の工程・機能に特化した中小企業らが受発注関係を構築し、協力し合うことを指す。「横請け」と表現されることもある。

## 参考文献

閣議決定（2006）『科学技術基本計画』

閣議決定（2011）『科学技術基本計画』

閣議決定（2021）『科学技術・イノベーション基本計画』

株式会社日本政策金融公庫広報部（2024）「ものづくりプラットフォームでスタートアップの未来を拓く」、『日本公庫つなぐ』 No.31, pp.11-13。

亀鷹皓平・西村淳一・岡室博之（2023）「地域の創業エコシステム—倉敷市における創業支援の特徴と課題」、『研究 技術 計画』 No.38, pp.299-308。

田中裕章（2024）「スタートアップを育む地域とエコシステム」、『中部圏研究』 No.227, pp.47-54。

東京電力株式会社営業部サービスグループ（2004）「Case Study 廃校の小学校でベンチャー育成」、『地域開発ニュース：地域の活性化と交流情報』 No.282, pp.18-21。

内閣官房『スタートアップ5か年計画』（[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/pdf/sdfyplan2022.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/sdfyplan2022.pdf)）

馬場景子（2023）「コミケに一体造形のコスプレ武器降臨、コンベヤー式3Dプリンターの実力いかに」、『日経クロステック／日経ものづくり』 2023年8月28日公開、日経BP。